御殿場市　　SDGs未来都市計画

誰もが輝ける 富士の麓の環境を守り育てるまち 御殿場

御殿場市

＜ 目次 ＞

１ 全体計画

１．１ 将来ビジョン

（1）地域の実態 …… 2

（2）2030 年のあるべき姿 …… 6

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット …… 8

１．２ 自治体SDGsの推進に資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組 …… 11

（2）情報発信 …… 19

（3）全体計画の普及展開性 …… 20

１．３ 推進体制

（1）各種計画への反映 …… 21

（2）行政体内部の執行体制 …… 23

（3）ステークホルダーとの連携 …… 24

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等 …… 31

１．４ 地方創生・地域活性化への貢献 …… 32

1. 全体計画

1. 1　将来ビジョン

（1）地域の実態

①　地域特性

ア　地理的条件

本市は、静岡県の東北部にあって、富士山麓の美しい自然に恵まれた緑豊かな高原都市である。富士山頂からと箱根外輪山の稜線の間に弓状の裾合いに形成され、東は神奈川県箱根町、西は富士山頂、南は裾野市、北は小山町に接している。小山町を通過し山梨県、あるいは神奈川県(山北町側)との結びつきもある。

古くから日本の交通軸の要衝となっており、JR 御殿場線は丹那トンネル開通前の東海道本線であり、道路も東名高速道路、新東名高速道路、国道 246 号の東西交通軸に加え、南北軸の国道 138 号、富士山周辺を結ぶ国道 469 号、東富士五湖道路により中央自動車道と連絡するなど、交通拠点性が高い。平成 24 年の新東名高速道路御殿場JCT～三ヶ日JCTの開通、令和3年の新御殿場IC～御殿場JCT間の開通に続き、令和5年度には秦野IC～新御殿場ICまでの開通が予定されているほか、国道 138 号須走道路・御殿場バイパス（西区間）も開通し、更なる交通利便性の向上が見込まれている。

なお本市の面積は 194.9 ㎢であり、集落地・山岳地・演習場地が概ね3分の1ずつとなっている。そして市の中央に位置する富士山登山道を分水嶺として、南は駿河湾へ注ぐ黄瀬川流域、北は相模湾へ注ぐ鮎沢川流域となっている。

イ　人口動態

昭和 30 年の御殿場市発足時は、人口 36,197 人であった。その後は順調に人口が増加し倍増以上となった。国勢調査においては、静岡県全体が平成 17 年のピークであったが、本市は平成 22 年がピークで 89,030 人。最新の令和4年では、85,972 人となっている。

ウ　産業構造と雇用情勢

首都圏と直結し、良好な自然環境に恵まれる環境にあることから、先端技術産業を中心とする工業や、研修・研究施設、観光レジャー施設、宿泊施設等が数多く進出している。

産業別人口は第１次産業が農業を主に 2.6%、第２次産業が製造業中心に 28.4%、第３次産業が卸売・小売業、飲食店・宿泊業等 66.4%となっており（平成 27 年度）、バランスのよい産業構造である。また、平成 30 年度には市、中小企業、中小企業関係団体の責務等を明らかにし、基本となる事項を定めた理念条例、御殿場市中小企業振興基本条例を制定するとともに、御殿場市中小企業振興推進会議を設置し、各機関で実施する支援内容の共有や今後の方針について協議を行っている。

雇用情勢は、近年有効求人倍率が2倍超の人手不足の状況が、コロナ禍により１倍前後となったものの、令和3年度に徐々に上昇し現在 1.5 倍前後となっている。新東名高速道路延伸による飛躍的なアクセス向上や、複数の新工業団地の開発に伴う多くの企業進出等、今後の本市を取り巻く環境を勘案すると再び人手不足の状況になると予想される。

エ　歴史

本市の地名「御殿場」は、江戸時代に徳川家康が駿府から江戸へ通行する際の宿泊所「御殿」が造営された場所であったことに由来している。また江戸時代は、現在の県域と異なる小田原藩に属し、二宮尊徳による報徳思想の影響も受けている。

明治 16 年に富士登山道の御殿場口が開通、明治 22 年には旧東海道本線の開通に合わせて御殿場駅が設置され、明治 31 年には御殿場市新橋から小山町須走間(山梨県へ通じる)に馬車鉄道も敷設された。これらにより、本市は東海道から甲州方面、あるいは箱根方面の結節点として栄え、市内の富士山の眺望の良い地域では、大正から昭和にかけ別荘地として発展し、政財界の著名人や外国人が多く滞在していた。

昭和 30 年に、御殿場町・富士岡村・原里村・玉穂村・印野村の１町４村が合併して御殿場市となり、昭和 31 年に駿東郡高根村、昭和 32 年に小山町大字古沢を編入している。

昭和 40 年代の高度経済成長と、昭和 44 年の東名高速道路の開通により多くの企業が進出し、市はめざましい発展を遂げ、現在に至っている。

オ　気象

気象条件は、富士山からの冷気流の影響を受け、夏期は平均 23℃、時に 30℃にもなることもあるが、夜半は低下し比較的しのぎやすい気候である。冬の気温は低く、また梅雨期と秋雨期における降雨日数が多く、準高原地帯としての特徴を有している。年間総雨量は約 2,000 から 3,000 ミリメートルと非常に多雨地域であり、霧が多く湿度が高い、いわゆる低温多湿型であり、病害や冷害を受けやすく、農耕には比較的不利な地域も存在する。

カ　地域資源

世界文化遺産である富士山がまちのシンボルであり、圧倒的な存在となっている。富士山への降雨・降雪に由来するミネラルが豊富な水資源は、深井戸から汲み上げられて水道

水に使用されるが、大変おいしい水として有名である。米・わさびといった本市の特産農産物も富士山の伏流水・湧水の恩恵を受けている。また、夕日や満月が山頂と重なった「ダイヤモンド富士」や「パール富士」、朝日を浴びた「赤富士」の写真撮影や、星空や彗星観察といった天体観測も、市内外の多数の方が参加されている。

ほかに、国内最大のアウトレットモール、昭和 39 年に建立された富士仏舎利塔、日本武尊が創建したと言われる二の岡神社、富士山麓では最大級の溶岩洞窟である国指定天然記念物の駒門風穴などが存在する。

キ　SDGsに関するこれまでの取組

本市は、平成 30 年５月、環境未来都市構想推進協議会に加盟し、後続組織であるSDGs官民連携プラットフォームには平成 30 年５月の設立より加盟した。令和元年４月、市長をトップとする御殿場市SDGs推進本部を設置し、翌月には「御殿場市SDGs推進宣言」がなされた。さらに令和２年１月に御殿場市SDGs推進指針を作成し、具体的な取組、普及啓発を定めた。令和２年３月には、産学官金などの企業・組織が連携してSDGsを推進していく「御殿場SDGsクラブ」と称する団体を立ち上げ、現在約 140 団体が加盟している。令和２年 11 月には第１回SDGsフォーラムを開催し、京都大学大学院地球環境学堂浅利准教授による基調講演を行うなど、同クラブ会員をはじめ、市民の理解醸成を図った。

②今後取り組む課題

１　新型コロナウイルス感染症対策と経済活性化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策等により経済、社会等が一変しており、それによる新しい生活様式(ニューノーマル)の実践や持続可能な経済活動のための対策(リモートワーク・ワーケーションの場の提供)等が求められている。

２　持続可能なまちづくりのための人口の維持・増加に向けた対策

当市の人口は微減であり、転入などの社会増が見られる一方、出生数は減少傾向が見られており、持続可能なまちづくりのため、人口減少に歯止めをかける取組として、移住・定住の促進や子育て環境の充実、雇用の確保等を総合的かつ包括的に推進していく必要がある。

３　雇用の確保や働きがいのある仕事の提供に向けた対策

本市では今後、人手不足の状況になることが予想されており、新卒者の大学生、高校生をはじめ、転職希望者、要就労支援者や高齢者も含めたすべての求職者に対する支援を行う必要があり、御殿場市雇用対策協議会での協議を中心に、合同企業ガイダンス等の就職イベントの開催等、求職者の支援を引き続き強化し、地域の安定した雇用の確保や働きがいのある仕事の提供を目的とした対策の継続実施が求められている。

４　良好な自然環境や景観の保全

富士山や箱根外輪山等に囲まれた豊かな自然環境、そしてその恵みである水資源の保

全とともに、恵みを活かした魅力ある景観を形成していくこと、また、地球温暖化・気候変動問題を克服するためのゼロカーボンシティに向けた取組を進めていく必要がある。

5　先端技術やDXの活用等による誰もが快適に活躍できるまちづくり

Society5．0といった新たな社会を見据え、先端技術の活用やDX等を推進することで、様々な課題や困難を克服し、さらに自治体マイナポイントの活用や教育のデジタル化にも取り組み、誰もが快適に活躍できるまちづくりを進めることが求められている。

6　地域特性を生かした持続可能な農林業の展開

世界文化遺産富士山等の地域特性を生かした農畜産物のブランド力の強化、六次産業化の推進、地産地消の拡大など、消費者の安心・安全志向をとらえ、「売れる物を作る」発想が求められている。また、農林業分野においては、担い手の高齢化による働き手不足、それに伴う遊休農地の増加等への対応も併せて求められている。

7　多様なニーズに応じた福祉の推進

少子高齢化や核家族化の進行等の社会情勢の変化により、子育て支援や児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉、低所得者福祉等の幅広い分野において、多様なニーズに応じた福祉の充実が求められている。特に障害者福祉においては、障害の有無に関わらず、共に暮らし共に活動できるノーマライゼーションの理念に基づき、誰もが地域で安心して自立した生活を送ることができる持続可能な体制づくりや、障害のある人が自らの能力を発揮し、社会に参加・貢献できる環境づくりが一層求められている。

8　市民協働と民活によるパートナーシップの推進

市民のニーズや地域が抱える課題が多様化・高度化しており、限られた行政資源のなかで、これらの課題を解決するには、市民、民間事業者、行政が互いにパートナーシップとして補完、協力し合いながら政策を進めていくことが必要となってくるため、市民意識の高まりを活かした市民協働、民間事業者のノウハウや資金力を活かした民活を一層推進していくことが求められている。

9　質の高い教育を提供するための環境整備

子どもを取り巻く社会環境が大きく変化し、教育に求められるニーズの多様化が進むなか、「人間力と社会力」を核とした質の高い教育を基本に、個性や創造性を伸ばしながら、ICT教育やキャリア教育、健康教育等の充実に取り組むとともに、教育のデジタル化やSTEAM教育も含めた魅力ある学校づくりにつながる環境を整備する必要がある。

10　様々な災害への対応した誰もが安心して暮らせる地域づくり

激甚化する台風等の風水害や発生が危惧される南海トラフを震源とする大規模地震、富士山火山防止対策等、様々な災害が発生する可能性があることから、これらの災害が発生したとしても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる強さとしなやかさを備えた、誰もが安心して暮らせる地域づくりが求められている。

（２）2030 年のあるべき姿

富士山と箱根の間に広がる市域の強靭性を保ち、自然環境の継続的な保全と活用を進めることで、本市の優れた環境・景観と産業・経済振興が好循環するとともに、関係人口、移住定住人口の増加も図られ、すべての人にとって住みやすいまちづくりが持続的に行われている。こうして、市内外のステークホルダーとのパートナーシップも相まって、誰もが輝ける豊かで魅力ある都市が実現している。

①　人が集い活力あふれる産業を育てるまち

新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化やSociety5．0に対応した革新的な技術による社会の変化等による社会構造、産業構造等の変化を視野に入れ、新たな産業の振興及び観光戦略を進めることで、職を求めるすべての人が働きがいのある仕事に就業でき、移住・定住者や観光交流客が増え、商業、工業等、各産業に活力あふれるまちが実現している。

②　笑顔あふれる健やか・福祉のまち

誰もが希望を持って明るく健康に暮らすことができるよう、すべての人が安心できる医療体制の確保、子育て環境の充実、障害のある人の働く場の確保や工賃の向上等を図り、地域で支え合う、健やかな福祉のまちが実現している。

③　誰もが安全で安心して暮らせるまち

自然災害をはじめ、犯罪、事故、火災等の様々な災害に対し、常に危機管理意識を持って的確な対応ができる、誰もが安全で安心して暮らせるまちが実現している。

④　富士山のように大きな心を持った人の住むまち

地域と行政が一体となり、子どもから大人まで質の高い教育の提供や生涯学習の機会の提供によってお互いに学び合うことで、豊かな心を持ち、すべての人がいきいきと暮らすことのできるまちが実現している。

⑤　富士山の恵みを大切にするまち

富士山や箱根外輪山の恵みである水資源や自然環境を守り、市民や企業等とともに地球の環境問題を意識した身近な環境の保全活動の推進を図るほか、ゼロカーボンシティの実現や資源循環型社会の形成に向けた取組を推進し、清らかで環境にやさしいまちが実現している。

⑥ 富士山の麓にふさわしい美しく快適なまち

秩序ある土地利用、効率的な都市基盤の整備を推進し、ゆとりある住環境、美しい景観の形成に努めることにより、自然と共生した都市の構築を図り、すべての市民が住むことに誇りを持ち続けられるようなまちが実現している。

⑦ 雄大な富士と共に歩み続ける協働のまち

市民と行政がパートナーとして支え合い、ともに育むことにより、地域の魅力向上を図るとともに、デジタル化の推進による効果的な行財政運営をはじめとして、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう取り組むことで、すべての市民が誇りと希望を持ち、明るく元気の出るまちが実現している。

（３）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※目標年が 2025 年となるKPI指標は、「第四次御殿場市総合計画後期基本計画　政策成果指標」より引用

（経済・社会・環境共通）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
17.17	指標：御殿場 SDGs クラブへの加盟数(企業・団体・学校等)	
	現在（2022 年６月）： 140 団体	2030 年： 230 団体

本市が 2030 年のあるべき姿を実現するためには、経済・社会・環境のすべての面において、さらに多くのステークホルダーとのパートナーシップによるSDGsを推進するとともに、連携を強化していくことが必要となる。

以上の視点から、ゴール 17 を設定し、連携した取組を行うパートナーを充実させていく必要があるため、御殿場SDGsクラブ会員数をKPIとする。

（経済）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.1, 8.2, 8.3, 8.4 8.5 9.2, 9.4, 9.5	指標：小売・卸売業年間商品販売額	
	現在（2016 年）： 1,842 億円	2025 年： 1,850 億円
8.1, 8.9	指標：観光交流客数（観光レクリエーション客数、宿泊客数）	
	現在（2020 年３月）： 10,290,095 人	2030 年： 1,500 万人

人が集い活力あるまちづくりを進めるには、産業が持続的に発展し、誰もが働きがいを持って働くことで経済的な充実を実感するとともに観光客等の来訪者が多いことが必要となる。

以上の視点から、ゴール 8、9 を設定し、小売業等の販売額と観光交流数をKPIとする。

（社会）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3.1, 3.2, 3.4	指標：市内の医師の総数	
	現在（2019 年）：117 人	2025 年：150 人
4.5, 4.7	指標：学校の自己評価・学校関係者評価による教育課程の改善状況	
	現在（2021 年）：97%	2025 年：98%
4.5, 4.7, 16.3, 16.6	各種防災訓練における参加者数	
	現在（2022 年）：24,728 人	2025 年：35,000 人
11.2, 11.3, 11.a, 11.b	指標：地域ブランド　市区町村ランキング（魅力度）［ブランド総合研究所調べ］	
	現在（2021 年）：94 位	2025 年：85 位

市民が協働意識を持ち、誰もが安全で安心のうちに健やかに暮らすまちを目指すには、安心できる医療体制の確保や、災害への備えを鑑みた自助・共助・公助といったパートナーシップの視点での計画・行動が必要となる。また、市民に質の高い教育や生涯学習の機会が提供されるとともに、郷土愛や地域社会への信頼を醸成することも必要となる。

以上の視点から、ゴール 3、4、11、16 を設定し、市内の医師の総数、学校の自己評価・学校関係者評価による教育課程の改善状況、防災訓練への参加者数、他市町村と比較のできる地域ブランド力ランキングをKPIとする。

（環境）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7.2, 7.3, 7.a	指標：市全体の二酸化炭素排出量	
	現在（2019 年３月）：694.5 千t-CO_2	2025 年：518. 0 千t-CO_2

12.2, 12.5, 12.8 13.2, 13.3		
11.4, 11.6, 11.a	指標：御殿場市富士山眺望遺産の認定件数	
	現在（2021 年）： 5件	2025 年： 7件

富士の恵みを大切にし、美しく快適なまちとなるには、資源循環や脱炭素といった取組を積極的に推進することに加え、市民も環境意識を高く持つことで本市の景観を持続的に保全していくことが必要となる。

以上の視点から、ゴール 7、12、13、11 を設定し、二酸化炭素の排出量と富士山眺望遺産認定数KPIとする。

1．2　自治体SDGsの推進に資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組

※目標年が 2025 年となるKPI指標は、「第四次御殿場市総合計画後期基本計画　政策成果指標」より引用

①　地域産業の持続的発展

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.3 8.5 8.6	指標：小売・卸売業年間商品販売額	
	現在（2016 年）： 1,842 億円	2025 年： 1,850 億円
9.2 9.3	指標：製造品出荷額	
	現在（2018 年）： 4,845 億円	2025 年： 4,900 億円
11.a	指標：事業所数	
	現在（2016 年）： 3,684	2025 年： 3,700
	指標：一人当たりの労働生産性	
	現在（2016 年）： 509 万円	2025 年 520 万円

・環境先端企業・機関の集積と連携

富士山の麓に位置し、東名高速・新東名高速のインターチェンジがある立地条件を活かし、環境に関する先端企業や、大学・研究機関の誘致を行う。これは経済的波及のみならず、高学歴者の若者のUターン就職への受け皿としても期待できる。また、環境関連を含む起業を希望する方には、商工会、市内金融機関等とのネットワークによる支援を行う。

地域産業の活性化の促進と市民への雇用の安定確保及び働きがいのある仕事の供給を図り、進出企業及び既存企業との連携を強化し、環境配慮型の企業を中心に様々な分野からの幅広い産業を誘致することにより、産業の垣根を超えた新たな産業連携を進めていく。

・魅力度・ブランド力の地域への経済的波及

秩父宮殿下の居宅が存在し(現在は記念公園となっている)、皇室ともゆかりがあり、室町時代から続く老舗羊羹会社の製造工場が立地するなど、本市は高級感をイメージすると言われる。こうしたことから、令和３年からは、本市の魅力を「奥深き御殿場」と表現した誘客プロジェクトも開始した。最近では、フィルムコミッション活動も盛んになっているが、本市の魅力

度・ブランド力と恵まれた景観を活かし、企業進出、観光客の増加、ふるさと納税の増収、さらには人口増加へつなげ、経済的な波及効果を図っていく。

・創出と地域循環による農業活性化

現在、本市の農業算出額の約4割は米であり、兼業農家による生産が多くを占めている。近年、若手農業者よるハウス栽培や畑作、農業法人によるワイン用ブドウ栽培が行われるなどしており、若手就農者・新規参入法人を強力に支援し、新規特産物の開発と現行生産物の高付加価値化を推進する。

また、高冷多湿により収穫時期・品質・収穫量の面でハンディのある農産物を、地元で積極的に購入されるよう、地域住民・飲食業・観光業へのPR・斡旋を行い、サプライチェーンを構築するなどして地産地消・地産地商を進めていく。

・若者がUターンする雇用機会の創出

市外の大学等へ進学した後の就職先の選択肢が限られてしまっている。上述の環境先端企業などの誘致を進め、高学歴者も地元で活躍できる流れを作り、地域の活性化につなげる。そのため、「合同企業ガイダンス」の開催等による雇用機会の創出とマッチングとともに、UIJターンや女性・高齢者の再就労、障害者雇用に対応した支援等も併せて行う。

・SDGs金融と御殿場型デジタルポイント等の導入

環境に特化したまちづくりの牽引役となる「御殿場市エコガーデンシティ推進協議会」や「御殿場SDGsクラブ」には、商工会やすべての市内金融機関等が加入している。また、本市は多くの保険会社ともSDGs推進のための包括連携協定を締結しており、SDGs金融の取組を推進する体制を構築するための素地ができている。まずは、御殿場SDGsクラブ会員のSDGsの取組を見える化し、本市ならではの特徴ある取組がSDGsのどの目標に寄与するかを整理することで、取組内容を評価しやすい環境を整える。

更に、金融機関や保険会社等と連携し、エコガーデンシティ構想、別荘文化、食文化等この地域に特化した取組を積極的に支援できるような基準により企業を評価する「登録制度」を創設し、SDGs金融システムの構築を目指していきたい。他にも、企業だけでなく高校生などに対しても金融・証券の仕組みを学ぶ講座等を連携して開催する。

また、デジタル地域通貨やプレミアム商品券のデジタル化を手始めとして、エコポイント、健康ポイントなど、様々な地域課題の解決に資する市民活動等に対して市独自のデジタルポイントを導入し、適切なポイント付与などにより、地元商店・飲食店へ還元し、各種地域課題解決に向けた社会活動と地域経済が持続的に循環する仕組みを構築する。

②　デジタル・絆・文化が調和する持続可能な社会形成

ゴール、ターゲット番号	KPI	
1.3 1.b 3.7 5.4 8.5	指標：合計特殊出生率	
	現在（2013～2017 年）： 1.75	2025 年： 1.80（1.72） 市人口ビジョンにおける 2025 年の目標値 1.72 を既に達成しているため、同ビジョンの最終目標値である 1.80 を目標値とする。
1.4 3.8 9.1	指標：マイナンバーカード普及率	
	現在（2022 年）： 47.2%	2025 年： 75%
11.3, 11.a, 11.b	指標：地域ブランド市区町村ランキング（魅力度） ［ブランド総合研究所調べ］　【再掲】	
	現在（2021 年）： 94 位	2025 年： 85 位
1.5 11.5, 11.b, 11.c	指標：各種防災訓練における参加者数【再掲】	
	現在（2022 年）： 24,728 人	2025 年： 35,000 人

・高度デジタル社会への的確な対応

高度デジタル社会へ移行するなか、デジタル弱者向けの相談対応に注力し、市民の誰もがデジタルを利用できる、便利で快適なデジタル環境を整える。また、行政面では、申請のデジタル化、手数料支払いのキャッシュレス化も推進する。

また、デジタル地域通貨だけでなく、マイナンバーカードと連携した御殿場型のデジタルポイントの仕組みを構築し、社会課題の解決と地域経済の好循環を促進する。

公共交通においても、市内の路線バスにバスロケーションシステムを導入し、デジタル技術による利便性向上につなげ、公共交通利用の促進による二酸化炭素排出量削減を図る。

・誰もが安心できる生活環境と地域の絆

本市は「真の子育て日本一のまち」を目指し、出産・子育てしやすい環境づくりに努めてきた。一方、高齢化や地域のつながりの希薄化など、これまでの生活レベルの維持が難しくなってきている。よって、日常生活に困っている家庭・人への支援を行い、助け合う地域づくり・ネットワークの形成に取り組み、誰もが安心して生活できる環境づくりを推進する。

具体的には、社会福祉協議会などと連携し、食事に困っている家庭を支援するフードバンク事業、子供食堂活動や、高齢者の買い物への送迎ボランティア活動の推進を行う。

また、「御殿場版ネウボラ」として妊娠期から子育て期までの支援を拡充するとともに、世代間交流が活発化する取組や、高齢者を対象に、老人クラブ組織と連携した詐欺防止・終活に関するセミナーの開催なども行っていく。

また、市内には、全国で 13 か所ある国立ハンセン病療養所のひとつ「国立駿河療養所」が存在する。偏見や差別をなくし、お互いを尊重し支えあう共生社会を目指し、療養所と地域の交流、人権に関する啓発を推進していく。

・別荘文化・茅文化・食文化の発信

明治 22 年に東海道本線として御殿場駅が設置されると、富士山の眺望の良い避暑地として、松岡洋右氏など政財界の著名人の別荘が多く建てられるとともに、秩父宮殿下や岸信介氏が晩年居住し、地域へ多大な影響を与えた。また東富士演習場内に自生する茅は良質なものが採集されており、世界遺産白川郷の茅葺き屋根にも使用され、二酸化炭素の吸収が森林の約3倍と言われる茅の活用は環境保全にもつながっている。近年、新規の萱葺き屋根は認められておらず、萱刈・萱葺き職人は減少しているが、茅葺きの技術は、令和2年にユネスコ無形文化遺産にも登録されている。こうした本市の特徴ある別荘文化及び茅文化の価値を保全・継承できるよう、市内外の住民へ発信を行っていく。

また本市は、米(コシヒカリ)・ワサビ・水かけ菜といった富士山の伏流水を活用した食材があり、特区制度を活用した「どぶろく」、特徴ある「みくりやそば」も存在し、多種多様な食資源と食文化がある。これらにスポットを当て、テロワール食材(その土地ならではの品)による地元料理店との連携、在来農産物の復活、特徴ある農業加工品開発に注力する。

・スポーツ交流によるまちづくり、健康づくり

東京2020オリンピック・パラリンピックの自転車ロードレースのコースとなった歴史と、富士

五湖・箱根・伊豆・丹沢の中心に位置する地理的条件を活かし、優れた景観でのサイクルツーリズムの推進を行う。さらに、サッカーなどのスポーツ合宿が盛んな土地柄を踏まえ、競技スポーツのみならず、市民レベルのスポーツ活動も盛り上げていくとともに、健康づくりにも活用される地域を目指していく。

・地域防災力の強化

本市を取り巻く危機事案は、相模トラフ、南海トラフを震源とする大規模地震の切迫性、富士山噴火への新たな知見に基づく想定火口範囲の拡大、近年の風水害、土砂災害の激甚化等の自然災害だけでなく、国民保護事案、感染症対応等、多岐にわたっている。危機事案発生時に的確に市民に情報を伝える方策を含め、これらに迅速かつ的確に対応する危機管理体制を構築していく必要がある。

そのため、各種災害に対する地域防災力向上のため、自主防災資機材の整備や防災出前講座等の各種研修会の実施、土砂災害警戒区域追加指定に伴い、地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施する等の取組を進めており、今後も地域防災力向上に向けた取組を推進していく。

また、防災情報を伝達する「ほっとメール」登録の推進及び富士山GOGOエフエムを受信することが可能なラジオ機能付同報無線機への更新を行い、令和6年度末までに市内全世帯に設置する。加えて、令和2年度から進めている、(一社)先端空間情報技術評価支援センター、千葉大学、JAXA 等との共同による、ドローンを活用した災害時のデータ連携・利活用のための実証型研究開発「バーチャル物見櫓(V-THUNDERBIRDs)」についても、引き続き連携して取り組んでいく。

③　環境先進都市への挑戦

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11.6 13.2, 13.3	指標:市全体の二酸化炭素排出量【再掲】	
	現在(2019 年3月): 694.5 千t-CO_2	2025 年: 518.0 千t-CO_2
8.4 12.2, 12.3	指標:ごみ・資源物発生量	
	現在(2021 年3月): 27,438t	2025 年: 28,000t

12.5	指標：家庭系ごみ・資源物の資源化率	
	現在（2021 年３月）： 11.15%	2025 年： 13.4%
11.4, 11.6, 11.a	指標：御殿場市富士山眺望遺産の認定件数【再掲】	
	現在（2021 年）： ５件	2025 年： ７件

・エコガーデンシティ構想の推進

本市で平成 29 年から進めている、産学官金連携による優れた環境と景観の形成と産業・経済振興が好循環するまちの実現を目指すエコガーデンシティ構想に基づき、マイクロ水力発電や、間伐未利用材等の木質バイオマスを用いた熱源利用設備等の導入によるエネルギーの地産地消の普及・促進を進める。

エコガーデンシティ構想のとりまとめを行っている、御殿場市エコガーデンシティ推進協議会においては、今まで多岐にわたるプロジェクトを一つの協議会において議論していたが、令和３年度からは、今までの取組からより専門的、効果的に取組を推進していくため、景観や環境、先端技術活用等をテーマといった８つの部会を導入した。この部会を活用して、今後さらにフレキシブルに取組を推進していく。

・資源循環型社会の構築

環境負荷の少ない環境にやさしい社会を構築するためには、廃棄物の排出抑制、資源化の推進、適正処理等の資源循環型社会の構築に向けた取組を推進することが必要となる。本市では、これまで先進的取組を長年実践してきたNPO法人エコハウスが存在し、不用品の再活用、マイバック運動を行っている。また婦人会組織の古着古布の回収、子供会の古紙回収など、リサイクルに対して積極的な活動を行ってきた歴史がある。

これらを踏まえもう一段階上を目指した資源循環型社会の構築を進めていくため、市内企業のヒアリング等により、持続可能な再エネ導入目標を策定し、脱炭素、再エネ等のエネルギー資源の循環を加えた包括的な取組を行っていく。

・ゼロカーボン社会の実現

本市は令和２年に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050 年までに地域からの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明している。これまで、可燃ごみの焼却処理施設「富士山エコパーク」の発生熱による発電力を令和３年から本市の小中学校等公共施設で利用を開始しているほか、誘致により静岡県東部初の水素ステーションが令和２年から運営され、本市の取組に賛同した静岡トヨタ自動車（株）から貸与された水素を燃料とする自動車を公用車として活用している経過がある。これらを踏まえ、今後もゼロカーボン社会に向けた取組、エネルギーの地産地消の仕組みの構築を行っていく。

市内に誘致した水素ステーション

公用車として貸与されている
燃料電池自動車MIRAI

・環境保全と環境意識の向上

本市では、自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境保全に貢献できる人材を育成するため、環境教育事業としてアース・キッズ事業（地球温暖化防止に関する学習と実践）、こども環境会議（御殿場の環境について考え市長に提言を行う会議）、ごてんばの富士山豆博士事業（富士山に関する学習）、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業等を学校・市民団体・NPO法人等と協働して実施している。

今後も本市の富士山を有する恵まれた環境を活かして積極的に子どもたちに魅力のある環境教育及び啓発を推進し、環境問題に対する正しい知識と対応力を備えた人材の育成を進める。

また「百年の計　富士山に緑を返そう運動」としてバッコヤナギの植栽を富士山新五合目周辺で行っており、成人向けの実践活動としてPRする。また、夏場の室内の暑さを防ぐための「緑のカーテン」や、富士山麓の環境整備に寄与する「富士山基金」などの取組にも注力する。

・魅力ある景観の形成

本市では、平成 26 年に施行した御殿場市総合景観条例によって、富士山の麓の良好な景観形成に向けた規制・誘導を行っており、景観整備重点地区内の国道、県道沿道を中心に広告物の調査を行い、許可を受けていない広告の所有者に対する指導を行うほか、JR御殿場駅周辺の景観向上のため、建築物等の高さ規制を定め、さらに無電柱化の検討も進めている。

また、市内で富士山を眺めることができる場所のうち、後世まで遺すべき良好な場所を市条例に基づき独自に認定する「御殿場市富士山眺望遺産」として５箇所を選定し、保全と活用を進めており、さらに、新たな眺望遺産の認定に向けて候補の選定を進めている。

このような取組を通じて市内随所より富士山を眺めることができるという本市の大きな魅力を最大限活かす環境を構築していく。

・「木育」による森林資源の活用と木林業振興

本市は、市域の半分以上の森林面積を有しており、森林は本市らしいまちづくりに必要な大きな資源として有効活用していく必要がある。

令和4年4月には、「ごてんば木育推進宣言」を行い、本市にある森林環境を守り、木に触れ、木に学ぶ機会を設け、森林資源に係る産業全体を活性化することで、持続可能なまちづくりの実現を目指すこととした。まずは、本市の森林資源に係る課題や活用方法を洗い出し、今後の「木育」の道標となる基本構想を策定する。具体的な事業としては、木の温もりを間近で感じられる御殿場産木材を使用した記念品の贈呈する出産祝い事業や市と日本郵船㈱が協働して森林整備に係る連携事業を始め、既に有効資源を活用し、カーボンニュートラル実現に向けた取組を進めている。更に、御殿場木材協同組合などの関係機関と連携し、御殿場木材の愛称を募り、ブランド化に取組み木材に付加価値につけることで地元木材の利用促進や地産地消を図り、また新たな市のシンボルとなる拠点づくりにも着手していく。

本市が推進する木育は、SDGsが目指す環境・社会・経済の統合的推進に合致する取組と位置づける。

（２）情報発信

（域内向け）

市内へのSDGsの推進について、企業、団体等に対しては御殿場SDGsクラブを活用した情報発信を中心に行う。令和3年度には新たな活動として、御殿場SDGsクラブ各会員による取組について、SDGsのゴール毎に毎月、取組募集を行い、クラブ会員向けに情報発信を行った。これらを通じて企業、団体等のSDGs推進に関する取組をさらに加速させていく。

市民向けには市HP内のSDGs専用ページを活用するほか、Facebook、コミュニティFM等の様々な広報媒体を用いて取組の発信を行う。令和3年度はコミュニティFMを活用して「SDGsまるわかり企画」と題してSDGsのゴールの内容を基に、関連する本市の取組を紹介している。また、イベント等の開催により、御殿場SDGsクラブ会員企業、団体等の取組を発表や展示にて発信することで、市民へのさらなるSDGsの浸透を図っていく。

クラブ会員によるパネル展示の様子（令和4年２月）

（域外向け（国内））

本市は、(株)リコーや京都大学（連携して市民向けSDGs推進チラシの作成等を行った）等と連携してSDGs推進に係る取組や情報発信を行っているほか、SDGs推進のための包括連携協定を結んでいる企業等（アイザワ証券(株)、日本郵便(株)、第一生命保険(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)）も多数あることから、引き続きこれらの多種多様な企業・団体等と連携した取組や情報発信を進めていくことで、国内や海外に向けて本市の取組を幅広く発信していく。

また、近隣自治体とは富士山ネットワーク会議、御殿場線利活用推進協議会など、各分野にわたる広域連携団体を組織していることから、SDGsやゼロカーボン化等に関する広域的に連携した取組等について、本市から関係自治体に対し積極的に発信していく。

（海外向け）

本市では、東京 2020 大会におけるホストタウンとして平成 29 年から空手イタリア代表チームとの交流を行っているほか、JICA－JAXA連携研修により開発途上国の研修生を受け入れ、衛星監視による森林保全プロジェクト「JJ－FAST」に協力しており、その中で本市の取

組紹介等を行っていることから、引き続きこういったつながりを活用して、わが国及び本市のSDGsに関する情報発信を行っていく。さらに、前述した（株）リコー等は海外メディアとのつながりもあることから、企業等を通じた情報発信も併せて実施する。

　また、SDGsをテーマとしている 2025 年大阪・関西万博において、2025 年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合や京都大学などと連携し、普及・啓発に協力して取り組んでいく。

（３）全体計画の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

　本市で既に取り組んでいる「御殿場SDGsクラブ」については、これからSDGsの普及を図ろうとしている自治体への一つのモデルとなる取組と言える。

　また、エコガーデンシティ構想の推進についても全体計画としては富士山の麓という地域特性を活かした取組となっており、同様の条件を持つ地域は少ないものと思われるが、個々の取組については、木質バイオマスの利活用推進等、他の地域への普及展開を積極的に進めることのできる取組である。

　本市が提案している取組は、企業誘致、SDGsの推進、ゼロカーボンシティ、デジタル化に向けた取組等、多くの自治体においても、これから課題となってくる事項の解決を目指したものであり、SDGsに取り組む、またはこれから取り組もうとする他自治体への普及展開性は高いものと考えられる。

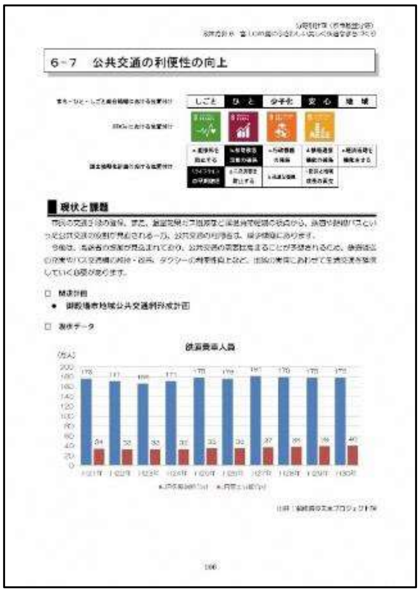
1．3　推進体制

（1）各種計画への反映

1．御殿場市総合計画（御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略を兼ねる）

令和3年度に御殿場市総合計画後期基本計画（計画期間：令和4～6年度）を策定し、その中でSDGsに関する記述を入れ、各分野別の計画内に新たにSDGsにおける位置づけという項目を新設し、各施策がどのSDGsのゴールに向けた取組かということを一目で分かるようにし、各施策で関連するゴールへの意識付けを行っている。

また、御殿場市総合計画実施計画である、3か年実施計画についても総合計画と同様に令和元年度から各事業のシートごとにSDGsでの位置づけ欄を新たに増やし、各事業がSDGsのどの目標に貢献するものであるのか一目で分かるようにしている。



総合計画における分野別計画シート

事業整理シート

事業名	SDGs（持続可能な開発目標）推進事業	整理番号	1202-010
所管	企画部　未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計　2　1　9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度（平成29年度）～	根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標（SDGs）実施指針
基本計画における位置付け	施策番号：1-2-2	施策名：	Society5.0に対応した産業振興の促進
	関連施策：1-5-1	施策名：	異業種・産学官金の連携
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs推進指針		
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう	
	目標11	住み続けられるまちづくりを	
国土強靭化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下	
	h-4		

●事業の内容

目的	SDGsの観点から中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことで、地域のレジリエンス（強靭性）を高めるとともに、地方創生・地域活性化を実現する。
対象	市民・企業・各種団体など
手段	産官学金の連携と市民の参画による御殿場SDGsクラブの活動を推進するとともに、市の将来を担う子供たちに対するSTEAM教育を促進する。
令和2年度末までの事業実施状況	SDGsクラブの活動や産官学金の連携により、各種イベント時など企業・団体との連携による市民への普及啓発を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	国は2020年度までにSDGsに取り組む自治体割合を30%とする目標を掲げており、東京オリンピック・パラリンピックや2025大阪万博時にSDGsの日本モデルを世界に発信する予定。また、新型コロナ禍の経験を踏まえた対策強化を含め持続可能な地域づくり促進が求められている。令和2年5月に地元要望を踏まえ「神山地区生涯学習センターくすのき」が開設された。
事業の評価と改善（R2→R3）	御殿場市SDGs推進宣言に基づき令和2年1月に御殿場市SDGs推進指針を策定、3月に取組を行っている又はこれから行おうとしている企業・団体・グループを募集し、登録制による「御殿場SDGsクラブ」を設立した。令和3年6月には、これらの取組を同時に効果的に展開させるため、御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を部会制とし、SDGsとも連携した取組を開始した。

●事業計画（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		御殿場SDGsクラブ運営事業 STEAM教育啓発事業	御殿場SDGsクラブ運営事業 STEAM教育啓発事業	御殿場SDGsクラブ運営事業 STEAM教育啓発事業	
事業費		700	700	700	2,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	700	700	700	2,100

36

3か年実施計画事業整理シート

2．御殿場市都市計画マスタープラン

本市の土地利用や都市計画の基本的方針を示す本計画は、令和2年度に策定を行っており、この計画においてもSDGsに関する記述を入れているほか、基本方針等にSDGsのアイコンを挿入し、どの目標に貢献する内容であるのかを分かりやすく表現している。

3．御殿場市環境基本計画

令和7年度を目標年次とした本計画は、令和2年度の中間見直しの際に、前述の計画と同様、SDGsの記述を追加したほか、各施策におけるSDGsによる位置づけを追加している。

４．御殿場市地域福祉計画

令和４年から８年までを計画期間とする第四次計画を策定し、SDGsの視点を取り入れて、「誰一人取り残さない」社会形成についての言及、SDGsアイコンの掲載と紹介を記載している。

５．御殿場市市民協働型まちづくり推進プラン

令和４年から８年までを計画期間とする計画を策定し、新たにSDGsの視点を取り入れるとともに、多様化する市民需要に応えるため、市民と行政が協働で公共的な課題の解決を図る内容となっている。

６．御殿場市観光戦略プラン

令和４年から７年までを計画期間とする計画をし、SDGsの視点を取り入れて「持続可能な観光」の構築を目指し、各施策と SDGs ゴールとの関連づけを行っている。

このほか、策定を進めている各種計画においても同様に、それぞれSDGsにおける位置づけの記載を行っており、最終的には本市で策定する全ての計画において記載する。

（２）行政体内部の執行体制

【御殿場市のSDGs推進体制】

<u>御殿場市ＳＤＧｓ推進本部</u>（17 名）

【役割】御殿場市ＳＤＧｓに関する意思決定機関

【体制】本部長：市長（最高総括責任者）、副本部長：副市長

本部員：教育長、経済外交戦略監及び各部長 13 名　　以上

各分野の取組とＳＤＧｓ推進に関する動向を踏まえて取組原案作成

各分野の関連団体・企業と連携した取組推進について指示

<u>御殿場市ＳＤＧｓ推進幹事会</u>（17 名）

【役割】課長級で構成される実働的な推進機関。各課の関連組織を通じて市民・事業者・団体へ普及啓発し、市民参加と産官学金の連携により取組を推進。各幹事は、割り当てられた１７のゴールの総括となる。

【体制】幹事長：未来プロジェクト課長、副幹事長：企画課長

幹事：魅力発信課長、総務課長、財政課長、くらしの安全課長、市民協働課長、社会福祉課長、健康推進課長、環境課長、上水道課長、農政課長、農林整備課長、商工振興課長、スポーツ交流課、都市計画課長、学校教育課長

（市長の役割）

推進本部長である市長は、施政方針の発表をはじめ、あらゆる場面でSDGsの推進について言及し自ら旗振り役となる。SNSを含む各種メディアを活用して積極的に市民へ情報発信し、各種団体や企業との会議の場でも連携と協力について直接呼びかける。

（セクター間の調整）

地域内の環境・社会・経済を統合的に改善するため、SDGsのゴールごとの総括を行う課により構成される幹事会において、互いの取組の現状について報告し合い、問題点や課題が生じていないか意見交換し調整を図る。

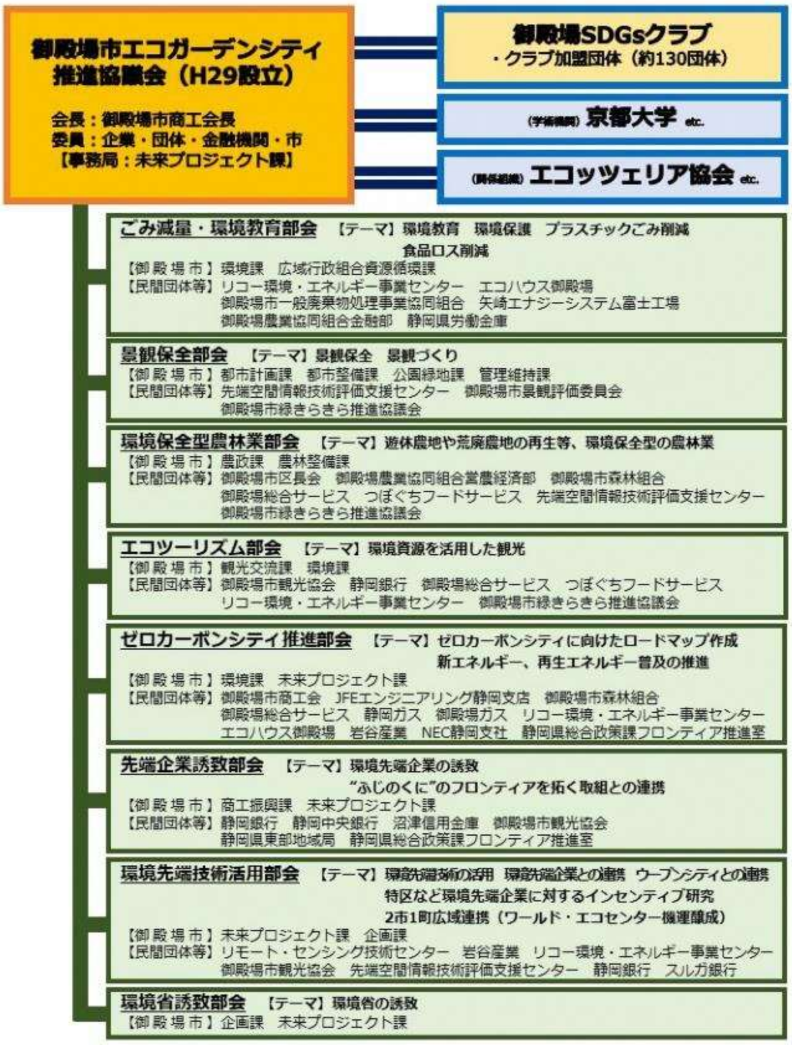
なお、進捗管理に関しては、御殿場市総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）の各指標に基づき進捗管理するとともに、自治体SDGsを推進するため、本市独自のローカル指標を設定し進捗管理を行う。

（3）ステークホルダーとの連携

１．域内外の主体

本市では、優れた環境と景観のまちづくりを推進するため、産官学を中心に住民代表や市内金融機関6行、環境分野のNPO法人等も参画する「御殿場市エコガーデンシティ推進協議会」を組織し、景観や環境、先端技術活用等の8部会を設け、専門的、効果的に取組を推進しており、実証実験時のマッチング・意見交換や、産業団体への先端技術の普及、市民への科学・環境教育の促進等が行われている。

会長は市商工会会長であり、域内の中小企業等との連携や普及啓発をスムーズに行っている。



エコガーデンシティ推進協議会推進体制

（1）住民

自治会組織代表である御殿場市区長会へ、協働事業の取組推進、知見・特技のある市民の紹介、実証実験場所の確保等に協力してもらい、各ステークホルダーと地元との連携

をスムーズに行う。

（2）企業

①（株）リコー　環境事業開発センター

平成 29 年９月に本市と包括的連携協定を締結。地域材木チップバイオマスボイラー活用、マイクロ水力発電等の実証実験を市内で行っている。令和元年６月には本市とともに「ECO＆SDGsアクション宣言」を行い、毎月定例会議の場を設ける等、常時意見交換を行っており、環境に関する行政へのアドバイスや様々な協働の取組を牽引する。

②（株）時之栖

観光関連の大型複合施設であり、スポーツ・ホテル・飲食施設・果実栽培など幅広い展開をしており、各種会合・セミナー等開催の場所ともなる。またワーケーション施設も拡充しており、素晴らしいロケーションのもと、本市の環境に関する取組の発信基地としての役割を担い、企業・学術機関のマッチングの場として活用される。

③三菱地所・サイモン（株）（「御殿場プレミアム・アウトレット」運営会社）

国内最大のアウトレットモールであり、平成 29 年には「魅力発信に関する協定」、令和元年には「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、施設内に本市が情報発信を行うコーナーも設置されている。また、施設内の生ごみのたい肥化など、SDGsに寄与する独自の取組も行っている。年間１千万人の来場者を市内へ回遊させる取組への支援・協力を行う。

④（一社）大丸有環境共生型まちづくり推進協会（エコッツェリア協会）

東京都千代田区大手町・丸の内・有楽町の会員企業で構成され、大丸有エリアの環境共生型まちづくりと同時に地方創生への貢献等も行っており、令和元年に当市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結している。ワーケーション、関係人口の創出に関する助言や支援、首都圏でのシティプロモーションを行う。

⑤アイザワ証券（株）

平成 30 年に高齢者見守りネットワーク事業で本市と連携し、令和２年３月には「SDGs推進及び地域活性化に関する包括連携協定」を締結している。老人向けの「相続サポート・終活セミナー」や、金融・経済の仕組みについて青少年・市民への啓発を行う。

⑥フジ虎ノ門グループ

病院、介護老人保健施設などを有し、医療・福祉に関連する事業を行っているグループで、令和３年に、ゴルフや自転車等のスポーツ振興及びスポーツを通じた観光振興、青少年の心身の健全育成等を目的とした連携協定を締結している。地域資源を活かしたウェルネス、医療と保養の融合の推進を行う。

⑦日本郵船株式会社

世界有数の海運会社であり、令和４年４月に本市と「森林整備による地方創生に関する連携協定」を締結し、社会貢献活動として、森林整備を行い、自然植生を活かした生物多様性豊か

な森づくり、森林環境教育の推進を行う。また、本市の進めている木育についても連携を進めていく。

⑧その他の企業

このほか、本市では「KDDI（株）」、「（株）セブン−イレブン・ジャパン」、「三井住友海上火災保険（株）」、「あいおいニッセイ同和損害保険（株）」、「第一生命保険（株）」、「日本郵便（株）」等の多様な業種の企業等と協定を締結しており、協定相手先の強みを生かした取組を連携して推進する。

（3）教育・研究機関

①国立中央青少年交流の家

昭和 34 年に開設された、我が国最初の国立青少年教育施設。本市がSDGsに関する取組を始めたことが契機となり、国内の青少年交流の家で初めての「SDGs推進宣言」を行い、「富士のさと・SDGsアクション」を掲げている。青少年の合宿に大いに活用されているが、各種講座・勉強会・イベントを実施している。SDGsに関する教育や実践的取組の推進を行う。

②慶應義塾大学SFC研究所

ドローンなど先端技術の利活用と地域振興について本市と連携協定を締結し、日本で唯一の実際に飛行するドローン展示・体験イベントや、市内小学校にてSTEAM教育事業「ロボット×ドローンプログラミング教室」を開催している。

今後も、無人走行車両の実証実験など先端的事業を行うフィールドとして本市を活用してもらい、様々な企業・機関を本市へつなぐ役割を行う。また、引き続き児童への教育への支援も行う。

富士山UAVデモンストレーション

ロボット×プログラミング教室の様子

③京都大学大学院地球環境学堂

地球環境問題を中心としたSDGsの実践に先進的に取り組んでいる。本市のSDGs啓発チラシの監修や御殿場SDGsフォーラムの講師も務め、年間5回程「京大SDGs研究会」を開催、本市もオンライン参加し意見交換している。本市のSDGs推進に向けて総合的な助言や指導を行う。

④(一社)先端空間情報技術評価支援センター

平成 30 年に市内に設立された教育・研究機関(千葉大学、東海大学等の学識者や航空測量会社が所属)であり、市内で、ドローン等の無人機やロボット等の先端技術に関する実証実験、研究開発、精度評価検証を行っている。今後とも、市民・学生に対して先端技術に触れる場を提供し、市内の技術者育成、関連産業集積につなげていく。

⑤市内高等学校

・学校法人東駿学園 御殿場西高等学校

生徒による「SDGs委員会」を発足させ、「SDGs新聞」、「SDGs動画」を配信する等、SDGsに関する活動に注力している。また、令和3年に(一社)御殿場青年会議所と連携した「ハイスクールフォーラム 2021」を開催し、地域課題解決策について高校生がプレゼンする取組も行っており、今後とも高校生のアイデア・発想を活かして地域課題解決に向けた取組を行っていく。

ハイスクールフォーラム 2021 の開催チラシ

・静岡県立御殿場南高等学校

SDGsに関する探究学習を開始し、フィールドワークを主体とした実践的な取組を行い、フードバンクの設立や県内の大学との交流といった活動もしている。令和4年には、市と共同で県域のラジオ番組に出演し、本市のSDGsに関する情報発信等も行ってお

り、高校生の実行力・宣伝力による地域活性化を図っていく。

・静岡県立御殿場高等学校

市内唯一の商業系高等学校であり、その特色を生かしたSDGsの推進を行っている。令和3年にはイベント「御殿場のめぐみをおすそわけ」を開催し、料理による本市の食の魅力を発信や、地元米を使ったおにぎりのPRなども実践された。高校生のアイデア・発想を活かし、産業面の活性化を図っていく。

（4）NPO等の団体

①NPO法人エコハウス御殿場

「誰でも気軽に参加できる資源循環型社会の実現」等を目的として平成 13 年に設立。市内小学校での地球温暖化防止教育や古着のリユース等の活動を長年実践しており、隔月で「エコハウス通信」を発行して環境に関する啓発を行ってきた。今後も、市と連携しSDGsの実践的な活動・啓発を行う。

②御殿場市民活動支援センター（NPO法人市民活動ひろばふらっと御殿場）

市民活動やボランティア活動など社会貢献活動を支援するためのネットワーク拠点。NPO法人設立相談や高齢者のスマホ講座など市民に寄り添った活動をしており、今度も市民活動団体同士の交流など、拠点的な位置づけでSDGsを推進する。

③NPO法人土に還る木森づくりの会

富士山麓の風倒木、間伐材、廃材等を材料にした自然体験教室等を行っている。また、市内にビオトープの整備をするなど、富士山麓の本来の自然環境を復元し、子どもたちが多様な生物に触れる場所や機会を創出する活動も行っている。本市が取り組む「木育」などについて連携した取組を行っていく。

（5）その他

①神山地区生涯学習センター くすのき

幼稚園跡地を活用し、子ども達の居場所づくりや地域の生涯学習の場等の機能を有するSDGs地域活動拠点。公民館的位置づけで、地域のSDGs実践の場として、地域のモデル的施設として活用を推進する。

小学生が「くすのき」を紹介する情報発信

②国立駿河療養所

ハンセン病の傷痍軍人の治療を目的に、戦争末期の昭和 20 年に開所し、現在に至っている。入所者は昭和 31 年の 471 人を頂点に、令和3年 11 月現在で 47 人まで減少、平均年齢も 85 歳を超えている。入所者は外部から隔離され、差別と偏見のなかで生活をしてきたが、ようやく平成8年にらい予防法も廃止された。

市内に本施設があることの意義を市民が理解し、病気に対する差別助長などの歴史を繰り返さぬように、学校教育、人権啓発活動、地域住民との交流を、療養所や入所者自治会組織と連携して行っていく。

③（公財）日本YMCA同盟　国際青少年センターYMCA東山荘

大正４年に開設されたYMCAの研修・宿泊施設であり、自然体験プログラムなどの様々な青少年育成事業を展開し、再生可能エネルギー100%の電力利用や、フードバンク事業などSDGsに係る取組も積極的に行っている。青少年向けのSDGs教育や市内外住民交流の推進を行う。

２． 国内の自治体

（1）富士山ネットワーク会議

富士山の麓に所在する静岡県側の４市１町（本市・富士市・富士宮市・裾野市・小山町）により「富士山ネットワーク会議」を組織している。各分野の行政課題について連携しており、環境や森林、産業についても部会を設置しているため、広域連携によるSDGsの取組の波及を図っていく。令和４年度春には富士山ネットワーク会議加盟市町と山梨県側７市町村により、本市が旗振り役となって、富士山周辺の全ての市町村による「ゼロカーボン共同宣言」を行う予定で、宣言後も具体的な取組を連携して実施していく。

（2）次世代モビリティ都市間ネットワーク

持続可能なまちづくりを進めていくため、超小型電気自動車等の多様な次世代モビリティに関し、規制緩和に向けた共同事業の実施等を通じて普及促進を図っていく組織。愛知県豊田市、茨城県つくば市、ウーブンシティが予定される隣接の裾野市などが加盟している。参画自治体と連携して次世代モビリティを活用した持続可能なまちづくりを研究・情報共有・共同事業の実施を進めていく。

（3）御殿場線利活用推進協議会

JR御殿場線の利活用及び沿線地域の振興・発展を推進するとともに、利便性の向上を目的とした御殿場線沿線 10 市町（神奈川県側１市３町、静岡県側４市２町）で構成し、本市市長が会長を務める。JR東海、JR東日本、小田急電鉄の営業区域の狭間に位置することによる不具合を解消し、沿線地域活性化に向けた取組を推進していく。

３． 海外の主体

（1）イタリア

本市は東京 2020 大会におけるイタリアのホストタウンとして、平成 29 年から空手イタリア代表チームと交流を行った。合宿受入れ、市内高校生との合同練習、子ども空手教室などの空手に関する交流のほか、イタリアの食やマナー、語学を学ぶ講座の開設などの国際交流に取り組んだ。また、市民や企業が参加した、空手イタリア代表応援サポーターチームを結成し、官民が連携した応援も行った。今後も交流を継続していくこととなっていることから、連携した取組や本市の情報発信等を積極的に行っていく。

空手イタリア代表と市民の交流の様子

（2）JICA－JAXA連携した「JJ－FAST」を活用した熱帯林管理の研修を通じた連携

本市は、JICAとJAXAの連携のもと、開発途上国の森林資源の保全及びそれを通じた生物多様性保全や気候変動対策への貢献を目的とした、違法伐採による森林減少の抑制施策に貢献する「熱帯林早期警戒システム（JJ－FAST）」の活用と関係者間ネットワーク構築を目指している取組に協力し、この研修における視察場所の提供及び本市の取組紹介等を平成 30 年度から行ってきた。研修参加者は毎年東南アジア、アフリカ、南アメリカ等の 20 か国の熱帯林の管理を行う省庁・機関の職員であり、この取組を通じて本市の取組を世界に展開していく。

（3）姉妹都市との連携

本市の姉妹都市である、チェンバーズバーグ（米国ペンシルベニア州）、ビーバートン（米国オレゴン州）の両都市とは定期的に交流を行っていることから、相互のSDGsに関する取組について情報提供・意見交換を行っていく。

（４）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市では、SDGsの取組を全市的に広げ、産官学金で連携した取組をさらに推進していくため、令和２年３月に「御殿場SDGsクラブ」を設立し、会長には御殿場市長、副会長には（株）リコー環境事業開発センター所長（同センターとの連携については前掲）、御殿場市商工会長が就任している。

このクラブには本市に関係する企業、教育・研究機関、NPO法人、市内のすべての金融機関等が参画しており、SDGsに対する理解の醸成や勉強会の開催、大企業や研究機関と市内中小企業との取組のマッチング、SDGsの理念に基づいた取組に対する金融機関との連携等情報交換を進めていく。

企業、教育・研究機関、NPO法人、市内金融機関のみならず、市民や各種団体に対してもSDGsへの理解を様々な広報媒体等を用いて広げていくとともに、このクラブを中心とした体制を活かし、パートナーシップ協定を締結している市内６金融機関や、SDGs推進のための包括連携協定を締結している多くの保険会社とさらなる連携を図り、自律的好循環の形成へ向け、一定の基準をクリアした企業等の「登録制度」創設等によるSDGs金融の取組を推進する。

１．４ 地方創生・地域活性化への貢献

今後取り組む課題の解決にむけて、本市に関係する企業、教育・研究機関、NPO法人、市内のすべての金融機関等 140 団体が参画している御殿場SDGsクラブとのパートナーシップ連携を強化し、SDGsを推進していくことが肝要である。

経済面では、富士山の麓、東名高速道路や新東名高速のインターチェンジを有し、首都圏からもアクセスしやすいという地理的な好条件を活かし、環境配慮型の企業を中心に様々な分野から幅広い産業を誘致することにより地域の安定した雇用の確保や働きがいのある仕事の提供を図り、経済の好循環による移住・定住人口の維持・増加につなげていきたい。

環境面では、エコガーデンシティ構想に基づき、脱炭素、再エネ等のエネルギー資源の循環やエネルギーの地産地消に向けた取組を実践することで、ゼロカーボン社会の実現を目指し、環境に特化したまちづくりへの機運を高めていく。

そこに社会面では、DX化という新たな視点を加え、行政手続におけるデジタル化、デジタル地域通貨プラットフォームやマイナンバーと連携した御殿場型のデジタルポイントの仕組み等を構築し、地域課題の解決に資する市民活動等に対して、エコポイントや健康ポイントなど市独自のデジタルポイントを付与し、それをデジタル地域通貨と連携することで、域内経済の活性化が生まれ、更に市民活動等が盛んになっていく。

こうした地域課題の新しい解決手法を取り入れ、環境、社会、経済が好循環する仕組みを構築する。加えて、誰もが住みやすいまちを形成するため、社会福祉協議会などと連携し、フードバンク事業や子供食堂活動等、多種多様で様々な世代からのニーズに応じた福祉を推進する。

さらに、本市の環境を守り育てる象徴的な取組として、「ごてんば木育推進宣言」により「木育」に関する事業を展開することで、本市が有する豊富な森林資源を有効活用し、一つの取組を通して環境・社会・経済全てを統合的に推進することにもチャレンジしていきたい。

そして、これらの取組を実現するうえで最も重要になるのが御殿場SDGsクラブとなる。他地域にはない特徴ある組織・施設が多く加盟している御殿場SDGsクラブの会員を本市の強みとして、産官学金が一体となったパートナーシップに基づくSDGsの取組を実施することにより、市域全体の経済活動・市民活動が持続的に活性化することで、誰もが輝ける富士の麓の環境を守り育てるまちを実現していきたい。

御殿場市　ＳＤＧｓ未来都市計画

令和４年１０月　第一版 策定